

## 第4章 組織・運営

### 第1節 組織

#### 1 委員会

##### (1) 委員

当委員会は、公・労・使各側13名の委員で構成されており、会長1名と会長代理2名を置いている（令和6年12月31日現在。巻末委員名簿参照）。

##### (2) あっせん員候補者

当委員会は、労働争議の解決に援助を与えるため、あっせん員候補者を次の基準によって委嘱している。すなわち、①現に委員の職にある者及び退任後1年以内の者、②事務局職員のうち管理職員全員及び審査調整課課長代理（調整担当）の職にある者並びに事務局職員としてあっせん員候補者に委嘱されたことのある再任用の職員、③現に東京都産業労働局雇用就業部長、同部労働環境課長、同部連絡調整担当課長、労働相談情報センター所長及び各労働相談情報センター事務所長の職にある者である（巻末あっせん員候補者名簿）。

##### (3) 特別調整委員

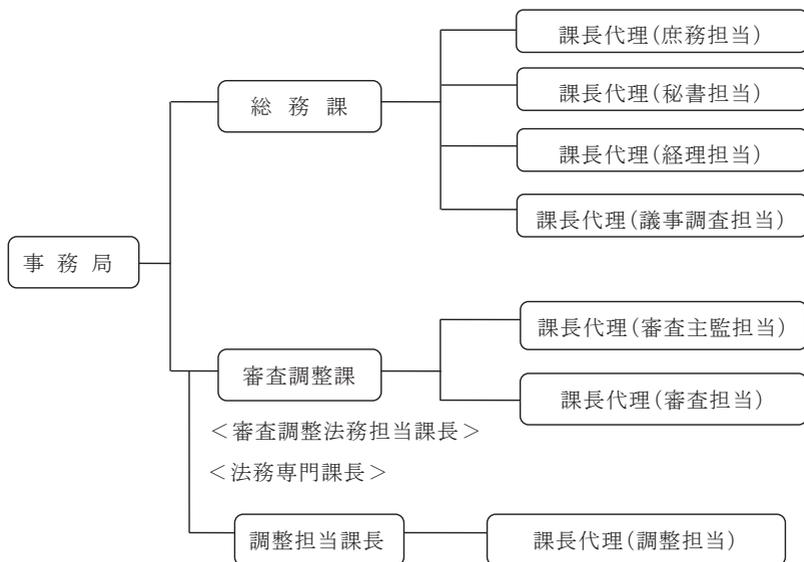
当委員会は、特別調整委員は置いていない。

#### 2 事務局

当委員会では、その事務を整理するため、事務局が設置されている。

その組織は、当委員会の創設以来、いくたびか改変されてきたが、現在の組織は平成28年4月1日付けで改正されたもので、以下のとおりである。

なお、令和6年12月31日現在の職員定数は38名である。



## 第2節 運営

### 1 内部会議

#### (1) 総会

委員全員からなる会議で、原則として毎月第1・3火曜日に、定例的に開催している。令和6年は24回開催し、これにより昭和21年3月7日の第1回総会から数えて、年内に1,948回を迎えた。

#### (2) 公益委員会議

労働組合法第24条の2第2項及び第3項の規定によって、公益委員だけで行う会議であり、当委員会では委員の申合せにより、

原則として定例総会の日に、総会に先立って開催することとしている。令和6年には24回開催し、昭和24年7月16日の第1回公益委員会議から数えて、年内に1,855回を迎えた。

## 2 連絡協議会及び連絡会議

令和6年に開催された連絡協議会及び連絡会議の概要は以下のとおりである。

### (1) 全国労働委員会関係

#### ア 第79回全国労働委員会連絡協議会総会

(11月14日～15日・一橋講堂)

議題1 退職代行等の営利事業が主目的と疑われる労働組合  
に対する資格審査申請の対応について

議題2 審査の迅速化に向けた取組について

議題3 若年層に向けた労働委員会の取組の周知について

講演 近年における労働裁判例の動向

講師：元中央労働委員会会長代理 森戸英幸 氏

#### イ 全国労働委員会会長連絡会議（6月14日・岐阜県）

議題懇談 今後の労働委員会における個別労働関係紛争業務  
の位置づけについて

講演 正社員と定年後再雇用有期嘱託職員との基本給格差  
の不合理性

講師：東京大学大学院法学政治学研究科教授  
神吉知郁子 氏

#### ウ 全国労働委員会連絡協議会公益委員連絡会議

(11月14日・一橋講堂)

議題1 今後の労働基準関係法制等について

議題2 コンビニフランチャイズにおける加盟者の労組法上  
の労働者性について

**エ 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月13日・岐阜県）**

議題1 審査概況等について

議題2 調整事件等の概況について

議題懇談1 DXの進展を踏まえた不当労働行為事件の審査  
やあっせん手続の取組について

議題懇談2 労働委員会と労働局との連携について

**オ 全国労働委員会事務局調整主管課長会議（10月28日・中労委）**

議題1 調整業務の運営について

議題2 都道府県労働委員会からの事例報告

議題3 都道府県労働委員会からの業務報告

**カ 全国労働委員会事務局審査主管課長会議（10月29日・中労委）**

議題1 中間収入の控除について

議題2 併合事件について

報告事項 中労委の民事訴訟のIT化への対応について 等

**(2) 14都道府県労働委員会関係**

**ア 14都道府県労働委員会公益委員会議**

**（10月30日～31日・北海道）**

議題1 申立人、申立人代理人、申立不当労働行為態様等に  
関する各労委における特性と、係属日数や終結態様等  
との関係について

議題2 地方公営企業から一般地方独立行政法人への移行の  
際の労働組合の資格審査について

議題3 審問において敵性証人が申請された場合の対応につ  
いて

イ 14都道府県労働委員会使用者委員会議

(7月5日・静岡県)

討議テーマ1 審査事件調査の充実と調査期日回数について

討議テーマ2 審査・あっせんにおける女性委員の活躍について

講演 最近の学生にみる”就活”環境の変化と入職時の法的諸問題

講師：静岡大学人文社会科学部法学科教授  
本庄淳志 氏

ウ 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

(8月30日・新潟県)

議題1 個別あっせん事件の傾向について

議題2 総会・公益委員会議における委員のウェブ参加について

(3) 関東ブロック労働委員会関係

ア 第152回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会

(5月27日～28日・神奈川県)

議題1 集団・個別あっせんや不当労働行為の審査において、労働者性が争点となる事件への対応について

議題2 不当労働行為救済制度と労働委員会の役割・課題について

イ 第153回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会

(9月12日～13日・新潟県)

議題1 外国人を当事者とする不当労働行為事件等への対応について

議題2 就労観の多様化時代の労働条件について

ウ 第91回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

(5月27日・神奈川県)

議題 請求する救済内容と命令書主文との関係(命令の上限)  
について

エ 第92回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議

(9月12日・新潟県)

議題 不当労働行為救済命令における文書掲示の内容について

オ 関東ブロック労働委員会事務局長連絡会議

(文書による議決・栃木県)

議題 令和7年度関東ブロック労働委員会諸会議開催計画  
について